



平成29年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成29年5月12日
東

上場会社名 株式会社ハーモニック・ドライブ・システムズ 上場取引所
 コード番号 6324 URL <http://www.hds.co.jp/>
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)長井 啓
 問合せ先責任者 (役職名)執行役員 (氏名)上條 和俊 (TEL) 03-5471-7810
 定時株主総会開催予定日 平成29年6月14日 配当支払開始予定日 平成29年6月15日
 有価証券報告書提出予定日 平成29年6月15日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年3月期の連結業績(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期	30,069	6.3	7,813	2.6	7,958	1.6	19,732	294.5
28年3月期	28,278	9.0	7,618	7.8	7,829	4.0	5,001	3.5

(注) 包括利益 29年3月期 19,741百万円(681.6%) 28年3月期 2,525百万円(△69.0%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
29年3月期	215.42	—	42.8	11.7	26.0
28年3月期	54.60	—	13.6	15.9	26.9

(参考) 持分法投資損益 29年3月期 145百万円 28年3月期 58百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年3月期	87,734	57,400	62.7	600.46
28年3月期	48,749	38,891	76.1	405.28

(参考) 自己資本 29年3月期 55,000百万円 28年3月期 37,122百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
29年3月期	7,225	△32,522	24,648	9,668
28年3月期	6,499	△4,394	△1,384	10,439

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
28年3月期	—	9.00	—	9.00	18.00	1,648	33.0	4.5
29年3月期	—	10.00	—	10.00	20.00	1,831	9.3	4.0
30年3月期(予想)	—	12.00	—	12.00	24.00		30.1	

(注) 当社は、平成27年10月1日付けで普通株式1株につき普通株式3株の割合で株式分割を行っております。平成28年3月期期末配当金、平成29年3月期および平成30年3月期(予想)の配当金につきましては、当該株式分割後の金額を記載しております。

3. 平成30年3月期の連結業績予想(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	23,800	63.6	5,900	48.3	5,900	41.7	3,400	23.5	37.12
通期	49,500	64.6	12,000	53.6	12,000	50.8	7,300	△63.0	79.70

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：有

新規 2社（社名）ハーモニック・ドライブ・アーゲー、除外 1社（社名）
合同会社エイチ・ディ・マネジメント

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有
② ①以外の会計方針の変更：無
③ 会計上の見積りの変更：無
④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	29年3月期	94,749,300株	28年3月期	94,749,300株
② 期末自己株式数	29年3月期	3,152,193株	28年3月期	3,152,193株
③ 期中平均株式数	29年3月期	97,597,107株	28年3月期	91,597,107株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成29年3月期の個別業績（平成28年4月1日～平成29年3月31日）

(1) 個別経営成績（%表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期	26,747	12.7	6,568	11.1	7,233	9.2	5,206	13.0
28年3月期	23,740	3.1	5,913	△1.0	6,625	4.5	4,608	13.4
	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益					
	円 銭		円 銭					
29年3月期	56.85		—					
28年3月期	50.31		—					

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
29年3月期	62,328		37,868		60.8		413.42	
28年3月期	40,789		33,280		81.6		363.34	

(参考) 自己資本 29年3月期 37,868百万円 28年3月期 33,280百万円

2. 平成30年3月期の個別業績予想（平成29年4月1日～平成30年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	
第2四半期(累計)	17,000	32.4	4,300	35.2	4,300	22.1	3,000	20.6	32.75
通期	36,000	34.6	9,300	41.6	9,300	28.6	6,500	24.8	70.96

業績予想に関する注記

※ 決算短信は監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、添付資料4ページ「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し（次期の見通し）」をご覧ください。
- 決算補足説明資料については、決算説明会（平成29年5月19日予定）の開催後、速やかに当社ホームページに掲載する予定にしております。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	4
(4) 今後の見通し	4
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	5
2. 経営方針	6
(1) 会社の経営の基本方針	6
(2) 中長期的な会社の経営戦略、対処すべき課題	6
(3) 目標とする経営指標	7
3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	8
4. 連結財務諸表及び主な注記	9
(1) 連結貸借対照表	9
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	11
(3) 連結株主資本等変動計算書	13
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	15
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	17
(継続企業の前提に関する注記)	17
(会計方針の変更)	17
(セグメント情報等)	18
(企業結合等関係)	20
(1株当たり情報)	22
(重要な後発事象)	22
5. その他	23
(1) 生産、受注及び販売の状況	23
(2) 海外売上高	24

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度における世界経済は、米国では、新大統領の政策や米ドルの追加利上げなどによる経済成長への期待に加え、良好な雇用情勢や個人消費が底堅く、景気は緩やかに拡大しました。また、欧州経済においては、英国のEU離脱が決定され、先行きに対する不透明感は高まったものの、個人消費の改善や企業の投資が増加したことなどから、堅調に回復してまいりました。アジア地域では、中国をはじめとする新興諸国の景気に持ち直しの動きが見られました。国内経済では、個人消費の回復に力強さが欠けるものの、雇用環境の改善や輸出の増加、在庫調整が進むなど景気に緩やかな回復が見られました。

当社グループの事業環境は、主に製造業における生産性向上などを目的とした自動化、省力化ニーズに支えられ、年間を通じて良好に推移しました。

用途別の受注動向につきましては、産業用ロボット向けでは、家電やスマートフォンなどの製造ラインで使用される小型の組立ロボット向けや自動車の製造ラインで使われる溶接ロボット向けの受注が増加しました。また、従来の産業用ロボットとは異なり、安全性を確保したことにより人と並んで作業することができる協働型ロボット向けも需要が増加しました。半導体製造装置向けは、通信技術の高度化に伴いスマートフォンやウェアブル端末、自動車など、さまざまな製品に取り付けられるセンサーの実用化による需要増加を背景とした設備投資が堅調であったことに加え、半導体デバイスメーカーによる微細化、積層化等の先端投資が継続したことにより増加しました。フラットパネルディスプレイ製造装置向けは、スマートフォンなどに有機ELディスプレイの採用が拡大するなど旺盛な設備投資があったことから、良好な受注実績となりました。

これらの結果、当連結会計年度の売上高は前期比6.3%増加の300億69百万円となりました。

損益面につきましては、新工場棟建設や生産能力投資の実行による減価償却費の増加に加え、急激な受注の増加により製造費用や販売費及び一般管理費は増加したものの、売上高の増加に伴う増益効果により、売上総利益は前期比4.4%増加の138億66百万円、営業利益は前期比2.6%増加の78億13百万円、経常利益は前期比1.6%増加の79億58百万円となりました。また、親会社株主に帰属する当期純利益は、ドイツ持分法適用会社であるハーモニック・ドライブ・アーゲーを子会社化したことに伴い、従前から保有する持分を当該追加取得の時価で再評価することによる評価差益（段階取得に係る差益）を13,963百万円計上したことから前期比294.5%増加の197億32百万円となりました。

なお、製品群別の売上高は、減速装置が240億59百万円（前期比7.6%増）、メカトロニクス製品が60億9百万円（前期比1.6%増）で、売上高比率はそれぞれ80.0%、20.0%となりました。

報告セグメントの業績は、以下のとおりであります。

（日本）

家電やスマートフォンなどの製造ラインで使用される小型の組立ロボット向けや自動車の製造ラインで使われる溶接ロボット向けの需要が増加したことに加え、センサーに組み込まれる半導体の需要増加や半導体デバイスメーカーによる微細化、積層化等の先端投資が継続し、産業用ロボット向け、半導体製造装置向けが増加しました。また、フラットパネルディスプレイ製造装置向け、モーターメーカー向けギアヘッド及び金属工作機械向けも増加しました。その結果、売上高は前期比8.8%増加の254億94百万円となり、セグメント利益（経常利益）も、増収の影響などにより前期比3.6%増加の88億77百万円となりました。

(北米)

売上高につきましては、半導体製造装置向け、医療機器向けの需要が拡大したことにより、製造部門の操業度が向上し、ドルベースでの売上高とセグメント利益は増加しましたが、為替が円高・ドル安に転じた影響を受け、円ベースでは前期比で減少しました。その結果、売上高は前期比5.6%減少の45億76百万円となり、セグメント利益（経常利益）も、前期比10.3%減少の7億4百万円となりました。

(欧州)

産業用ロボット向けなどの需要が増加したことにより、ユーロベースでの売上高が前期比で増加したことなどから、ドイツ持分法適用会社に係る持分法投資利益が増加しました。この結果、セグメント利益（経常利益）は、前期比163.8%増加の1億34百万円となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産)

流動資産は、前連結会計年度末に比べて38億14百万円増加（前期比15.9%増）し、277億36百万円となりました。これは、ハーモニック・ドライブ・アーゲーの連結子会社化、生産及び売上の増加により、受取手形及び売掛金が24億15百万円増加（前期比28.8%増）したことに加え、棚卸資産が18億20百万円増加（前期比95.4%増）したことが主な要因です。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて351億70百万円増加（前期比141.7%増）し、599億97百万円となりました。これは、ハーモニック・ドライブ・アーゲーの連結子会社化により、のれんを333億38百万円計上したことが主な要因です。

この結果、総資産は前連結会計年度末に比べて389億84百万円増加（前期比80.0%増）し、877億34百万円となりました。

(負債)

流動負債は、前連結会計年度末に比べて173億39百万円増加（前期比291.7%増）し、232億84百万円となりました。これは、短期借入金149億85百万円増加（前期比37,463.8%増）したことが主な要因です。

固定負債は、前連結会計年度末に比べて31億36百万円増加（前期比80.1%増）し、70億50百万円となりました。これは、ハーモニック・ドライブ・アーゲーの連結子会社化により、固定負債のその他が25億7百万円増加（前期比4,868.6%増）したことが主な要因です。

この結果、負債合計は前連結会計年度末に比べて204億75百万円増加（前期比207.7%増）し、303億34百万円となりました。

(純資産)

純資産合計は、前連結会計年度末に比べて185億9百万円増加（前期比47.6%増）し、574億円となりました。これは、利益剰余金が179億91百万円増加（前期比64.5%増）したことが主な要因です。

この結果、自己資本比率は、前連結会計年度末の76.1%から62.7%になりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

(キャッシュ・フローの状況)

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べて7億70百万円減少し、96億68百万円となりました。

当連結会計年度に係る区分ごとのキャッシュ・フローの状況は以下のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における営業活動による収入は、72億25百万円となりました。(前連結会計年度は64億99百万円の収入)

これは、法人税等の支払による支出が18億38百万円あったものの、税金等調整前当期純利益による収入を218億74百万円計上したことが主な要因です。なお、税金等調整前当期純利益にはハーモニック・ドライブ・アーゲーの連結子会社化による段階取得に係る差益が139億63百万円含まれております。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における投資活動による支出は、325億22百万円となりました。(前連結会計年度は43億94百万円の支出)

これは、連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出が287億5百万円あったことと、有形固定資産の取得による支出が37億97百万円あったことが主な要因です。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における財務活動による収入は、246億48百万円となりました。(前連結会計年度は13億84百万円の支出)

これは、短期借入れによる収入が150億65百万円あったことと、非支配株主からの払込みによる収入が118億17百万円あったことが主な要因です。

(4) 今後の見通し

(次期の見通し)

今後の経済環境は、米国の政策、中国経済の下振れ、地政学的なリスクなど懸念材料はあるものの、米国、欧州、日本など先進国において雇用情勢の改善や個人消費が拡大し、景気は底堅く推移していくものと見込んでおります。当社グループの事業環境は、新興諸国の製造業における自動化、省力化の投資に加え、先進国でも人手不足の懸念や生産性向上の観点から、産業用ロボット向け、人と協働するロボット向けの需要が増加していくものと見込んでおります。また、人工知能の開発や通信技術の高度化により半導体の需要が拡大しており、半導体製造装置向けの需要も高い水準で推移するものと予測していることから、良好な環境が継続するものと見込んでおります。

このような見通しのもと当社グループは、提供するトータル・モーション・コントロールを高度化し、お客様のニーズに適合した製品とサービスを提供することで、市場及び用途の拡大を図ってまいります。

平成30年3月期の連結業績は、売上高495億円(前期比64.6%増)、営業利益120億円(前期比53.6%増)、経常利益120億円(前期比50.8%増)、親会社株主に帰属する当期純利益73億円(前期比63.0%減)を予想してまいります。

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は業績に応じた利益配分を行っており、配当性向は30%を目処としております。

内部留保につきましては、将来の事業展開のため、主に新製品の研究開発、生産設備の充実、情報管理システム整備等に投資し、また、機動的な資本政策の遂行に備えてまいります。

当期（平成29年3月期）の期末配当は、1株当たり10円を予定しております。

次期（平成30年3月期）の1株当たり配当につきましては、前掲の「今後の見通し」に記載の業績を前提として、中間配当12円、期末配当12円、年間配当24円を予想しております。

2. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は、以下の経営理念のもと、経営を遂行しております。

① 個人の尊重

当社は、社員一人一人の権利を尊重し、個人が意義のある文化的な人生と、生き甲斐を追求できる企業でありたい。一人一人の向上心を信じ、自立的な活動を援助し、仕事を通して能力が最大限に発揮できる環境を作り、能力や業績に報う企業とする。

② 存在意義のある企業

当社は、存在意義のある、優れた企業として認められることを望む。独創性を発揮し、個性と特徴をもち、経営の基盤を、絶えることのない研究開発活動と品質優先に置く経営を貫く。全ての組織が全力を尽くすことに生き甲斐を感じる企業とする。

③ 共存共栄

当社は、社員、顧客、株主、材料部品の購入先、協力会社、取引先などの多くの人々に支えられている。当社は、これら関係者の全てに満足してもらえるように魅力ある製品、サービス、報酬、環境、取引関係を作り上げるよう最善の努力を払う。

④ 社会への貢献

当社は、社会の良き一員として企業活動を通じ、広く社会や産業界に貢献して行く。我々が提供する製品やサービスが、直接的間接的に広く社会の向上に役立ち、属する地域社会の環境や質の向上に役立つ企業を目指す。

(2) 中長期的な会社の経営戦略、対処すべき課題

当社グループは、さらなる成長と事業体質の強化を図るため、長期ビジョン及び平成28年3月期を初年度とした新中期経営計画（2015年～2017年度）を策定しております。当該経営計画期間においては、当社グループの主要3製品（メカトロニクス製品、精密遊星減速装置、波動歯車装置）について、各々の競争力と事業基盤の強化を図り、モーション・コントロール業界でのプレゼンスを向上させる取り組みを実施してまいります。

また、当社グループは、技術・技能集団であるという自己認識のもと、技術開発型の製造業としての原点に立ち返り、価値ある製品とサービスの提供により業界において存在感を高め、急激な受注増加にも対応できる生産能力増強、生産性向上に取り組んでまいります。

■長期ビジョン（2020年度）

（ありたい姿）

価値ある製品とサービスの提供によって
モーション・コントロール業界において
唯一無二の存在であり続ける

（目指すポジション）

- ・ 独創的な技術で信頼されるアクチュエーターメーカー
- ・ 精密減速装置分野のリーディングカンパニー

■中期経営計画（2015年度～2017年度）

（基本方針と戦略）

① 主要3製品の競争力と事業基盤の強化

【メカトロニクス製品】

- ・ 課題解決力向上によるニッチトップの地位確立
- ・ サービス・販売体制の強化
- ・ コア技術の強化による新製品の積極投入

【遊星減速装置】

- ・ 事業体制の強化による海外市場の攻略
- ・ 海外市場における販売体制の強化
- ・ 研究開発体制の拡充

【波動歯車装置】

- ・ 競争優位の向上と圧倒的なポジションの確立
- ・ ロボット用途のさらなる深耕と新規用途の開拓
- ・ 多様なニーズを満たす新製品の開発と市場投入

② アジア市場における積極的拡販

- ・ 地域密着体制の整備とブランドの強化・浸透

③ QCDSのあくなき追求による顧客志向型組織の高度化

- ・ 市場要求を満たす組織能力の引き上げ

④ 持続的な成長を可能とする人材の育成

- ・ 国際人材、マネジメント人材の育成

（3）目標とする経営指標

当社グループが目標とする経営指標は以下のとおりです。

- ・ 売上高営業利益率：20%以上
- ・ 自己資本当期純利益率(ROE)：10%以上

3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

国内での I F R S の採用動向を検討した結果、当面は日本基準に基づき連結財務諸表を作成する方針です。

4. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	12,876,388	12,039,904
受取手形及び売掛金	8,397,678	10,813,395
有価証券	30,688	56,856
商品及び製品	219,052	682,988
仕掛品	783,955	1,552,776
原材料及び貯蔵品	904,611	1,492,515
繰延税金資産	459,309	515,829
その他	251,006	596,195
貸倒引当金	-	△13,712
流動資産合計	23,922,690	27,736,750
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	6,086,353	7,967,238
減価償却累計額	△3,384,269	△3,707,320
建物及び構築物(純額)	2,702,084	4,259,917
機械装置及び運搬具	6,729,438	12,940,805
減価償却累計額	△3,197,853	△6,053,825
機械装置及び運搬具(純額)	3,531,584	6,886,979
土地	1,023,657	1,960,010
リース資産	656,831	546,710
減価償却累計額	△444,356	△379,970
リース資産(純額)	212,474	166,740
建設仮勘定	1,644,672	383,061
その他	4,359,277	5,476,622
減価償却累計額	△3,666,424	△4,488,734
その他(純額)	692,853	987,888
有形固定資産合計	9,807,326	14,644,599
無形固定資産		
のれん	-	33,338,073
ソフトウェア	167,803	187,694
その他	14,166	43,601
無形固定資産合計	181,969	33,569,369
投資その他の資産		
投資有価証券	457,424	668,699
関係会社株式	13,166,373	9,775,564
退職給付に係る資産	1,012,664	933,968
繰延税金資産	29,626	244,516
その他	177,425	166,578
貸倒引当金	△5,600	△5,600
投資その他の資産合計	14,837,914	11,783,726
固定資産合計	24,827,209	59,997,695
資産合計	48,749,900	87,734,445

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,308,174	2,673,078
短期借入金	40,000	15,025,509
1年内返済予定の長期借入金	211,519	191,448
リース債務	54,452	46,607
未払法人税等	756,273	1,599,892
繰延税金負債	-	6,535
賞与引当金	808,405	1,040,106
役員賞与引当金	178,152	297,393
製品補償損失引当金	110,859	99,978
その他	1,477,057	2,303,525
流動負債合計	5,944,892	23,284,075
固定負債		
長期借入金	640,718	449,270
リース債務	160,338	122,322
繰延税金負債	2,540,924	2,651,636
役員退職慰労引当金	384,550	1,118,900
執行役員退職慰労引当金	72,535	73,188
退職給付に係る負債	63,351	75,978
その他	51,498	2,558,781
固定負債合計	3,913,916	7,050,078
負債合計	9,858,808	30,334,153
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,610,542	1,610,542
資本剰余金	5,203,709	5,203,709
利益剰余金	27,892,368	45,884,068
自己株式	△2,305,055	△2,305,055
株主資本合計	32,401,565	50,393,265
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	4,146,969	5,267,904
為替換算調整勘定	508,205	△611,107
退職給付に係る調整累計額	65,289	△49,523
その他の包括利益累計額合計	4,720,465	4,607,272
非支配株主持分	1,769,060	2,399,753
純資産合計	38,891,091	57,400,291
負債純資産合計	48,749,900	87,734,445

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
売上高	28,278,413	30,069,057
売上原価	14,992,154	16,202,282
売上総利益	13,286,259	13,866,775
販売費及び一般管理費	5,667,943	6,052,853
営業利益	7,618,315	7,813,921
営業外収益		
受取利息	8,841	10,230
受取配当金	234,325	175,308
持分法による投資利益	58,635	145,534
貸倒引当金戻入額	30,000	-
その他	20,973	39,825
営業外収益合計	352,776	370,898
営業外費用		
支払利息	11,125	6,698
支払手数料	-	30,080
為替差損	82,476	146,572
その他	47,675	42,595
営業外費用合計	141,276	225,947
経常利益	7,829,815	7,958,872
特別利益		
固定資産売却益	360	1,075
投資有価証券売却益	1,499	-
段階取得に係る差益	-	13,963,373
特別利益合計	1,860	13,964,448
特別損失		
固定資産除却損	27,725	19,116
役員退職特別加算金	-	29,280
特別損失合計	27,725	48,396
税金等調整前当期純利益	7,803,951	21,874,925
法人税、住民税及び事業税	2,283,708	2,388,487
法人税等調整額	325,240	△411,572
法人税等合計	2,608,948	1,976,915
当期純利益	5,195,002	19,898,009
非支配株主に帰属する当期純利益	193,347	165,964
親会社株主に帰属する当期純利益	5,001,654	19,732,045

連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
当期純利益	5,195,002	19,898,009
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△2,235,244	1,120,934
為替換算調整勘定	△38,787	△1,113,201
退職給付に係る調整額	△133,120	△130,537
持分法適用会社に対する持分相当額	△262,176	△33,572
その他の包括利益合計	△2,669,329	△156,378
包括利益	2,525,672	19,741,631
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	2,331,579	19,618,852
非支配株主に係る包括利益	194,093	122,778

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,610,542	5,203,709	24,356,267	△2,305,055	28,865,464
当期変動額					
剰余金の配当			△1,465,553		△1,465,553
親会社株主に帰属する当期純利益			5,001,654		5,001,654
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	3,536,101	—	3,536,101
当期末残高	1,610,542	5,203,709	27,892,368	△2,305,055	32,401,565

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	6,382,214	781,690	214,134	7,378,040	1,437,374	37,680,878
当期変動額						
剰余金の配当						△1,465,553
親会社株主に帰属する当期純利益						5,001,654
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△2,235,244	△273,484	△148,844	△2,657,574	331,686	△2,325,887
当期変動額合計	△2,235,244	△273,484	△148,844	△2,657,574	331,686	1,210,213
当期末残高	4,146,969	508,205	65,289	4,720,465	1,769,060	38,891,091

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,610,542	5,203,709	27,892,368	△2,305,055	32,401,565
当期変動額					
剰余金の配当			△1,740,345		△1,740,345
親会社株主に帰属する当期純利益			19,732,045		19,732,045
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	17,991,700	—	17,991,700
当期末残高	1,610,542	5,203,709	45,884,068	△2,305,055	50,393,265

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	4,146,969	508,205	65,289	4,720,465	1,769,060	38,891,091
当期変動額						
剰余金の配当						△1,740,345
親会社株主に帰属する当期純利益						19,732,045
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	1,120,934	△1,119,313	△114,813	△113,192	630,692	517,499
当期変動額合計	1,120,934	△1,119,313	△114,813	△113,192	630,692	18,509,200
当期末残高	5,267,904	△611,107	△49,523	4,607,272	2,399,753	57,400,291

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	7,803,951	21,874,925
減価償却費	1,524,005	1,774,457
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△30,000	1,425
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△21,666	△12,579
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	36,481	△26,752
執行役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	14,727	653
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	12,816	42,677
製品補償損失引当金の増減額 (△は減少)	49,976	△26,218
受取利息	△8,841	△10,230
受取配当金	△234,325	△175,308
支払利息	11,125	6,698
持分法による投資損益 (△は益)	△58,635	△145,534
投資有価証券売却損益 (△は益)	△1,499	—
固定資産売却損益 (△は益)	△360	△1,075
固定資産除却損	27,725	19,116
段階取得に係る差損益 (△は益)	—	△13,963,373
売上債権の増減額 (△は増加)	65,537	△643,785
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△14,833	△513,559
仕入債務の増減額 (△は減少)	169,124	△138,442
その他	△394,281	229,666
小計	8,951,024	8,292,759
利息及び配当金の受取額	243,336	185,541
持分法適用会社からの配当金の受取額	448,029	546,950
利息の支払額	△11,183	△6,438
法人税等の支払額	△3,154,416	△1,838,850
法人税等の還付額	22,340	45,740
営業活動によるキャッシュ・フロー	6,499,130	7,225,701

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△4,286,826	△3,797,955
有形固定資産の売却による収入	2,387	1,937
無形固定資産の取得による支出	△72,019	△25,981
投資有価証券の売却による収入	1,500	—
定期預金の預入による支出	△2,046,559	△2,017,527
定期預金の払戻による収入	1,995,979	2,024,598
敷金及び保証金の差入による支出	△25,763	△8,010
敷金及び保証金の回収による収入	7,118	5,358
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	—	△28,705,438
短期貸付金の回収による収入	172	—
その他	30,000	321
投資活動によるキャッシュ・フロー	△4,394,009	△32,522,695
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	690,000	15,065,000
短期借入金の返済による支出	△780,000	△95,000
長期借入れによる収入	440,000	—
長期借入金の返済による支出	△202,893	△211,519
リース債務の返済による支出	△64,405	△55,736
配当金の支払額	△1,465,553	△1,739,812
非支配株主からの払込みによる収入	106,757	11,817,369
非支配株主への配当金の支払額	△108,868	△131,988
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,384,964	24,648,312
現金及び現金同等物に係る換算差額	△11,228	△121,628
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	708,927	△770,309
現金及び現金同等物の期首残高	9,730,247	10,439,174
現金及び現金同等物の期末残高	10,439,174	9,668,865

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当連結会計年度に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

この変更による当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響は軽微であります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分を決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、主に精密減速装置とその応用製品である精密アクチュエーター及び制御装置を生産・販売しており、製品の種類、性質、製造方法、販売市場等の類似性から判断して、同種・同系列の精密減速機事業を専ら営んでいるため、事業の種類別セグメントは単一であります。

また、当社の製品の主な地域別市場は、「日本（アジア地域含む。以下同様。）」、「北米」、「欧州」であります。「日本」は、当社及び国内の子会社・関連会社が、「北米」は、現地法人である子会社が、「欧州」は、現地法人である子会社が、それぞれ担当しております。

従いまして、当社は、生産・販売体制を基礎とした地域別の所在地別セグメントから構成されており、「日本」、「北米」、「欧州」の3つを報告セグメントとしております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、経常利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価額に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額	連結財務諸表 計上額
	日本	北米	欧州	計		
売上高						
外部顧客への売上高	23,428,225	4,850,188	—	28,278,413	—	28,278,413
セグメント間の内部売上高 又は振替高	1,592,253	—	—	1,592,253	△1,592,253	—
計	25,020,478	4,850,188	—	29,870,667	△1,592,253	28,278,413
セグメント利益	8,570,248	786,260	51,176	9,407,685	△1,577,870	7,829,815
セグメント資産	22,730,785	4,607,263	4,785,721	32,123,770	16,626,130	48,749,900
その他の項目						
持分法適用会社への投資額	133,262	—	4,785,721	4,918,983	—	4,918,983
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	2,524,652	197,519	—	2,722,171	—	2,722,171

- (注) 1 セグメント利益の調整額△1,577,870千円には、セグメント間取引消去△488,397千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△1,089,472千円が含まれております。全社費用は、基礎的試験研究費、当社の総務・経理部門等の管理部門に係る費用であります。
- 2 「日本」には、日本国内向けのほか、欧州向け（欧州セグメントを構成する持分法適用関連会社向け）、アジア地域向け等に係る売上高及び費用が含まれております。
- 3 「欧州」は、持分法適用会社で構成されているため、当該セグメント利益は、持分法投資利益を記載しております。
- 4 セグメント資産の調整額16,626,130千円には、セグメント間消去△439,388千円、各報告セグメントに配分していない全社資産の金額17,065,519千円が含まれております。全社資産は、当社の余資運用資金（現金預金及び有価証券）、長期投資資金（投資有価証券、投資その他の資産「その他」）及び管理部門に係る資産等であります。

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額	連結財務諸表 計上額
	日本	北米	欧州	計		
売上高						
外部顧客への売上高	25,494,531	4,574,526	—	30,069,057	—	30,069,057
セグメント間の内部売上高 又は振替高	1,331,302	2,040	—	1,333,342	△1,333,342	—
計	26,825,834	4,576,566	—	31,402,400	△1,333,342	30,069,057
セグメント利益	8,877,688	704,995	134,981	9,717,666	△1,758,794	7,958,872
セグメント資産	59,631,599	5,053,210	6,956,322	71,641,132	16,093,312	87,734,445
その他の項目						
持分法適用会社への投資額	143,814	—	—	143,814	—	143,814
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	5,255,204	304,789	590,783	6,150,777	—	6,150,777

- (注) 1 セグメント利益の調整額 △1,758,794千円には、セグメント間取引消去 △664,813千円、各報告セグメントに配分していない全社費用 △1,093,980千円が含まれております。全社費用は、基礎的試験研究費、当社の総務・経理部門等の管理部門に係る費用であります。
- 2 「日本」には、日本国内向けのほか、欧州、アジア地域向け等に係る売上高及び費用が含まれております。
- 3 「欧州」は、持分法適用会社で構成されておりましたハーモニック・ドライブ・アーゲーの株式を当連結会計年度中に追加取得し子会社化したため、連結子会社となりました。当該セグメント利益は、同社が持分法適用関連会社であった期間の持分法投資利益を記載しております。
- 4 セグメント資産の調整額 16,093,312千円には、セグメント間消去 △242,772千円、各報告セグメントに配分していない全社資産の金額 16,336,085千円が含まれております。全社資産は、当社の余資運用資金（現金預金及び有価証券）、長期投資資金（投資有価証券、投資その他の資産「その他」）及び管理部門に係る資産等であります。
- 5 「欧州」は、持分法適用会社で構成されておりましたハーモニック・ドライブ・アーゲーが、平成29年3月22日付で連結子会社となったため、当該セグメント資産はハーモニック・ドライブ・アーゲーの資産を記載しております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額	連結財務諸表 計上額
	日本	北米	欧州	計		
当期償却額	—	—	—	—	—	—
当期末残高	33,338,073	—	—	33,338,073	—	33,338,073

(企業結合等関係)

(取得による企業結合)

(1) 企業結合の概要

① 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称	ハーモニック・ドライブ・アーゲー
事業の内容	減速装置及びメカトロニクス製品の開発、製造、並びに欧州当地域における販売（ドイツ国）

② 企業結合を行った主な理由

持分法適用会社である同社は、ドイツ国ヘッセン州リンブルグに拠点を置き、優れたマーケティング及びエンジニアリング力を活かした事業を展開し、欧州を中心とする市場において多数の優良顧客を有しています。

今後、欧州市場は、ドイツ国が提唱するインダストリー4.0の加速によって、もの作りに大きな変革が起こることが予想され、よりフレキシブルな生産を可能とするFA機器や、人との協働を可能としたロボットのニーズの拡大が期待されます。

当社グループが世界市場における確たる地歩を築くため、販売・製造・開発面における欧州の最重要拠点である同社を、資本面においても関係を強固にする必要があることから連結子会社とする判断に至りました。

③ 企業結合日

平成29年3月22日（株式取得日）
平成28年12月31日（みなし取得日）

④ 企業結合の法的形式

現金を対価とする株式取得

⑤ 結合後企業の名称

変更はありません。

⑥ 取得した議決権比率

取得直前に所有していた議決権比率	36.8%
企業結合日に追加取得した議決権比率	37.9%
取得後の議決権比率	74.7%

⑦ 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が、現金を対価としてハーモニック・ドライブ・アーゲーの株式を取得したためであります。

(2) 連結財務諸表に含まれる被取得企業の業績の期間

被取得企業の決算日は12月31日であります。連結決算日との差異が3か月を超えていないため、連結財務諸表の作成にあたっては同日現在の財務諸表を使用しております。本企業結合のみなし取得日は平成28年12月31日としていることから、貸借対照表のみを連結し、連結損益計算書には被取得企業の業績は含まれておりません。

(3) 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

追加取得直前に保有していたハーモニック・ドライブ・アーゲー株式の企業結合日における時価	18,356,216千円
企業結合日に追加取得したハーモニック・ドライブ・アーゲー株式の時価	31,467,800千円
取得原価	49,824,016千円

(4) 主要な取得関連費用の内訳及び金額

アドバイザー費用等	151,452千円
-----------	-----------

(5) 被取得企業の取得原価と取得するに至った取引ごとの取得原価の合計金額との差額

段階取得に係る差益	13,963,373千円
-----------	--------------

(6) 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

① 発生したのれん金額

278,304千ユーロ (33,338,073千円)

② 発生原因

今後の事業展開によって期待される将来の超過収益力に関連して発生したものです。

③ 償却方法及び償却期間

20年間にわたる均等償却

(7) 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

流動資産	4,280,792千円	流動負債	1,375,576千円
固定資産	2,822,314千円	固定負債	930,502千円
資産合計	7,103,107千円	負債合計	2,306,079千円

(8) 企業結合が連結会計年度の開始の日に完了したと仮定した場合の当連結会計年度の連結損益計算書に及ぼす影響の概算額及びその算出方法

売上高 11,415,287千円

(概算額の算定方法)

概算額の算定については平成28年1月1日から12月31日までの期間のハーモニック・ドライブ・アーゲーの連結損益計算書の数値を基礎として算出しています。

(1株当たり情報)

1株当たり純資産額並びに1株当たり当期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
(1) 1株当たり純資産額	405.28円	600.46円

項目	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
(2) 1株当たり当期純利益金額	54.60円	215.42円
(算定上の基礎)		
連結損益計算書上の 親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	5,001,654	19,732,045
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(千円)	5,001,654	19,732,045
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式の期中平均株式数(株)	91,597,107	91,597,107

(注) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
該当事項はありません。	該当事項はありません。

5. その他

(1) 生産、受注及び販売の状況

① 生産実績

当連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称		生産高（千円）	前期比（%）
日本	減速装置	22,030,139	7.5
	メカトロニクス製品	4,913,351	△1.1
北米	減速装置	1,997,579	1.8
	メカトロニクス製品	1,050,430	4.1
合 計		29,991,500	5.5

- (注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。
 2 上記金額は販売価格により表示し、消費税等は含まれておりません。
 3 当社グループの報告セグメントは、所在地別（日本、北米、欧州）に区分しております。欧州セグメントは当連結会計年度においてハーモニック・ドライブ・アーゲー株式を追加取得し、平成29年3月22日を株式取得日としてハーモニック・ドライブ・アーゲー及びその傘下にあるグループ会社を子会社化しましたが、生産実績における当該子会社の当連結会計年度の生産高には含めておりません。
 4 当社グループは、製品の種類、性質、製造方法、販売市場等の類似性から判断して、同種・同系列の精密減速機事業を専ら営んでおり、事業の種類別セグメントは単一であります。報告セグメントの製品別内訳を区分表示しております。
 5 磁気応用機器の開発、製造、販売を営んでいる株式会社ウィンベルの生産実績は、メカトロニクス製品に区分、集計し、表示しております。

② 受注実績

当連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）における受注実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称		受注高（千円）	前期比（%）	受注残高（千円）	前期比（%）
日本	減速装置	26,881,613	44.5	9,090,558	164.5
	メカトロニクス製品	4,710,858	12.0	1,048,938	71.3
北米	減速装置	2,987,543	8.0	1,089,160	12.8
	メカトロニクス製品	1,750,279	△14.0	494,635	△0.3
合 計		36,330,293	31.6	11,723,292	112.8

- (注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。
 2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
 3 当社グループの報告セグメントは、所在地別（日本、北米、欧州）に区分しております。欧州セグメントは当連結会計年度においてハーモニック・ドライブ・アーゲー株式を追加取得し、平成29年3月22日を株式取得日としてハーモニック・ドライブ・アーゲー及びその傘下にあるグループ会社を子会社化しましたが、受注実績における当該子会社の当連結会計年度の受注高、受注残高には含めておりません。
 4 当社グループは、製品の種類、性質、製造方法、販売市場等の類似性から判断して、同種・同系列の精密減速機事業を専ら営んでおり、事業の種類別セグメントは単一であります。報告セグメントの製品別内訳を区分表示しております。
 5 磁気応用機器の開発、製造、販売を営んでいる株式会社ウィンベルの受注実績は、メカトロニクス製品に区分、集計し、表示しております。

③ 販売実績

当連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称		販売高（千円）	前期比（％）
日本	減速装置	21,218,414	9.5
	メカトロニクス製品	4,274,076	5.6
北米	減速装置	2,840,904	△4.8
	メカトロニクス製品	1,735,662	△7.0
合 計		30,069,057	6.3

- (注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。
2 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は、次のとおりであります。

相手先	当連結会計年度	
	販売高（千円）	割合（％）
株式会社羽根田商会	4,104,872	13.7

- 3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
4 当社グループの報告セグメントは、所在地別（日本、北米、欧州）に区分しております。欧州セグメントは当連結会計年度においてハーモニック・ドライブ・アーゲー株式を追加取得し、平成29年3月22日を株式取得日としてハーモニック・ドライブ・アーゲー及びその傘下にあるグループ会社を子会社化しましたが、販売実績における当該子会社の当連結会計年度の販売高には含めておりません。
5 当社グループは、製品の種類、性質、製造方法、販売市場等の類似性から判断して、同種・同系列の精密減速機事業を専ら営んでおり、事業の種類別セグメントは単一であります。報告セグメントの製品別内訳を区分表示しております。
6 磁気応用機器の開発、製造、販売を営んでいる株式会社ウィンベルの販売実績は、メカトロニクス製品に区分、集計し、表示しております。

(2) 海外売上高

当連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）における海外売上高は、次のとおりであります。

	欧州	北米	その他の地域	計
I 海外売上高(千円)	1,798,840	4,574,526	4,189,068	10,562,434
II 連結売上高(千円)	—	—	—	30,069,057
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合（％）	6.0	15.2	13.9	35.1

- (注) 1 国又は地域の区分は、地理的接近度によっております。
2 各区分に属する主な国又は地域
(1) 欧州……ドイツ (2) 北米……米国 (3) その他の地域……中国、韓国、台湾、オセアニア
3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。